

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	56,534,697	57,509,513	106,594,986
経常利益 (千円)	3,269,098	2,566,659	4,885,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,355,713	1,761,589	3,373,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,928,525	1,749,435	2,944,289
純資産額 (千円)	38,083,169	40,053,525	38,700,497
総資産額 (千円)	72,979,270	79,106,390	70,681,783
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	138.39	103.93	198.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.1	49.6	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,122	1,955,948	472,915
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,787,552	1,716,647	5,183,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,980,327	4,307,308	2,429,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,505,687	10,242,075	5,708,176

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.57	50.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	増減率
売上高	56,534	57,509	1.7%
営業利益	3,188	2,591	18.7%
経常利益	3,269	2,566	21.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,355	1,761	25.2%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済においては、米中貿易摩擦を背景とした諸外国の保護主義的な通商政策など、先行き不透明な状況に推移しました。

食品業界においては、惣菜、調理済み食品などの中食市場の拡大や、訪日外国人観光客が増加する中、外食市場の一部に消費活動の伸長も見られましたが、総じて生活防衛・節約志向は依然として強く、また、人手不足に伴う労働コストの上昇や物流費の高騰など、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況にあって当社グループは、国内事業においては、乳製品を中心とした新規需要先の開拓や、製菓用原材料、業務用加工食品等の販促活動を推し進めるとともに、新たに竣工した茨城県筑西市のチョコレート工場の本格稼働に努めてまいりました。また、海外事業においては、米国内でのナッツ・ドライフルーツ等の購買機能および品質管理の一層の充実を図り、中国事業では、山東省青島市および吉林省延吉市に所在する生産子会社2社による製菓・製パン業界向け乾燥果実の加工食品の生産強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.7%増の575億9百万円となりました。利益面では、主力の米国産クルミ、レーズン等の商品相場の変動に伴い売上総利益率が低下したことから、営業利益は前年同期比18.7%減の25億91百万円、経常利益は前年同期比21.4%減の25億66百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比25.2%減の17億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)		当連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	17,132	30.3%	18,423	32.0%	1,291	7.5%
製菓原材料類	8,613	15.2%	8,779	15.3%	165	1.9%
乾果実・缶詰類	21,007	37.2%	20,226	35.2%	780	3.7%
菓子・リテール商品類	9,604	17.0%	9,913	17.2%	309	3.2%
その他	177	0.3%	166	0.3%	10	6.1%
合計	56,534	100.0%	57,509	100.0%	974	1.7%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	50,146	9,113	5,123	64,383	6,874	57,509
セグメント利益	2,257	455	90	2,803	212	2,591

- (注) 1. セグメント利益の調整額 212百万円には、セグメント間消去 1百万円、全社費用 213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

日本

当地域の売上高は、製菓・製パン向けに加糖練乳や輸入乳製品が伸長し、菓加工品などの製菓材料や外食向け業務用食材も販売増となりました。米国産レーズン、クルミ等の乾果実・ナッツ類は、前期実績を下回りましたが、菓子類はクランチチョコ等の新商品が好調に推移したことから、当地域の売上高は前年同期比3.6%増の501億46百万円となりました。一方、セグメント利益は、乾果実・ナッツ類の利益率低下に伴い、前年同期比12.8%減の22億57百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、クルミ事業における2018年度産の原料買付数量が、前年同期比で約8%増となり、その後の販売状況もインド・中東向けに堅調に推移しておりますが、米中間の追加関税措置の発動以降、乾果実・ナッツ類の商品相場が総じて下落基調となり、前年同期比17.1%減の91億13百万円となりました。セグメント利益は、農園収益の減少や相場変動に伴う利幅の縮小から前年同期比37.1%減の4億55百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、欧州等向けのシード類の輸出売上が人民元安などを背景に好調に推移し、国内販売についても乾果実類が堅調に推移したことから、前年同期比3.4%増の51億23百万円となりました。セグメント利益は、米国産農産物への輸入関税引上げによる採算低下もありましたが、同国農産物の買付け機能の強化と生産性の改善等も有り、前年同期比17.6%増の90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億24百万円増加し、791億6百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「商品及び製品」が7億41百万円、「前渡金」が3億73百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が45億33百万円、「受取手形及び売掛金」が39億48百万円、「仕掛品」が5億77百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ76億1百万円増加し、536億83百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が5億36百万円、無形固定資産が3百万円、投資その他の資産が2億84百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加し、254億23百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ70億71百万円増加し、390億52百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「賞与引当金」が1億29百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が20億34百万円、「短期借入金」が12億99百万円、「未払法人税等」が1億19百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億34百万円増加し、292億24百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が34億56百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億37百万円増加し、98億28百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加し、400億53百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が13億71百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億55百万円（前年同四半期の使用した資金は6億37百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益25億48百万円、減価償却費10億39百万円、売上債権の増加39億75百万円、たな卸資産の減少2億26百万円、仕入債務の増加20億54百万円、法人税等の支払額6億13百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が増加となりました要因は、減価償却費が前年同四半期に比べ1億13百万円増加し、たな卸資産の増減額、その他の流動資産の増減額が前年同四半期に比べ35億51百万円、12億30百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億16百万円（前年同四半期の使用した資金は27億87百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出が11億21百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、43億7百万円（前年同四半期の得られた資金は19億80百万円）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の借入による収入がそれぞれ13億1百万円、41億40百万円、長期借入金の返済による支出が7億6百万円、配当金の支払い額3億89百万円によるものです。

前年同四半期比で資金が増加となりました要因は、長期借入金の借入による収入の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日から 2019年4月30日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本多興産有限会社	東京都品川区南大井6-17-7	1,322	7.8
正栄プラザ株式会社	東京都品川区南大井6-17-7	1,321	7.7
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	740	4.3
本多秀光	東京都文京区	618	3.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	545	3.2
本多市郎	東京都大田区	483	2.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	470	2.7
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	456	2.6
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	428	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	419	2.4
計		6,807	40.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,920,200	169,202	
単元未満株式	普通株式 29,200		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		169,202	

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5 - 7	150,600		150,600	0.8
計		150,600		150,600	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,176	10,242,075
受取手形及び売掛金	20,340,794	24,289,305
商品及び製品	15,457,958	14,716,167
仕掛品	635,310	1,212,795
原材料及び貯蔵品	2,332,671	2,239,441
前渡金	500,520	126,946
その他	1,111,949	863,275
貸倒引当金	5,328	6,826
流動資産合計	46,082,053	53,683,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,136,737	8,888,458
機械装置及び運搬具(純額)	5,263,935	4,918,724
工具、器具及び備品(純額)	228,434	208,570
土地	3,551,334	3,540,506
リース資産(純額)	96,823	69,812
建設仮勘定	1,203,175	2,399,714
その他(純額)	203,703	194,373
有形固定資産合計	19,684,144	20,220,159
無形固定資産		
ソフトウェア	48,257	53,473
その他	138,919	136,882
無形固定資産合計	187,176	190,356
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641,189	3,789,305
保険掛金	63,081	85,410
繰延税金資産	79,367	91,235
その他	1,009,548	1,112,433
貸倒引当金	64,778	65,689
投資その他の資産合計	4,728,408	5,012,695
固定資産合計	24,599,729	25,423,211
資産合計	70,681,783	79,106,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,899,786	11,934,735
短期借入金	11,133,335	12,433,043
1年内返済予定の長期借入金	383,700	360,998
未払金	1,873,516	1,903,261
未払法人税等	580,981	700,627
賞与引当金	813,361	683,970
役員賞与引当金	14,884	24,300
その他	990,898	1,183,757
流動負債合計	25,690,463	29,224,693
固定負債		
長期借入金	4,933,254	8,389,706
繰延税金負債	223,398	275,620
退職給付に係る負債	673,217	691,224
役員退職慰労引当金	308,822	330,028
その他	152,129	141,592
固定負債合計	6,290,821	9,828,171
負債合計	31,981,285	39,052,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,771	3,046,538
利益剰余金	29,502,952	30,874,702
自己株式	450,189	450,878
株主資本合計	35,475,271	36,850,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,649,063	1,752,530
繰延ヘッジ損益	34,852	36,100
為替換算調整勘定	797,407	666,239
退職給付に係る調整累計額	21,878	19,690
その他の包括利益累計額合計	2,459,446	2,435,179
非支配株主持分	765,780	768,246
純資産合計	38,700,497	40,053,525
負債純資産合計	70,681,783	79,106,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	56,534,697	57,509,513
売上原価	47,575,840	49,067,419
売上総利益	8,958,856	8,442,093
販売費及び一般管理費	5,770,451	5,850,501
営業利益	3,188,405	2,591,591
営業外収益		
受取利息	2,799	1,651
受取配当金	23,651	26,407
持分法による投資利益	13,580	9,560
保険配当金	13,156	10,227
受取保険金	62,747	7,673
その他	63,055	39,926
営業外収益合計	178,992	95,447
営業外費用		
支払利息	82,520	92,491
為替差損	7,376	14,256
その他	8,401	13,631
営業外費用合計	98,298	120,380
経常利益	3,269,098	2,566,659
特別利益		
固定資産売却益	3,023	4,543
特別利益合計	3,023	4,543
特別損失		
固定資産解体費用	-	3,380
固定資産除却損	7,150	15,631
固定資産売却損	3,633	4,029
特別損失合計	10,784	23,040
税金等調整前四半期純利益	3,261,337	2,548,162
法人税、住民税及び事業税	913,453	773,013
法人税等調整額	17,672	4,217
法人税等合計	895,780	768,796
四半期純利益	2,365,557	1,779,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,844	17,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,355,713	1,761,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
四半期純利益	2,365,557	1,779,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,342	97,802
繰延ヘッジ損益	50,303	1,247
為替換算調整勘定	276,386	131,168
退職給付に係る調整額		2,187
その他の包括利益合計	437,031	29,930
四半期包括利益	1,928,525	1,749,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,919,827	1,737,323
非支配株主に係る四半期包括利益	8,698	12,112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,261,337	2,548,162
減価償却費	925,852	1,039,755
支払利息	82,520	92,491
為替差損益(は益)	10,593	1,211
引当金の増減額(は減少)	178,569	96,321
売上債権の増減額(は増加)	2,990,984	3,975,653
たな卸資産の増減額(は増加)	3,325,460	226,067
仕入債務の増減額(は減少)	3,075,748	2,054,428
その他の流動資産の増減額(は増加)	592,784	637,260
その他	58,102	85,266
小計	210,150	2,610,247
利息及び配当金の受取額	51,963	44,559
利息の支払額	80,713	85,237
法人税等の支払額	818,522	613,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,122	1,955,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,819,264	1,697,719
有形固定資産の売却による収入	44,930	10,700
投資有価証券の取得による支出	8,329	9,134
その他	4,889	20,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,787,552	1,716,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,136,482	1,301,620
長期借入金の返済による支出	392,070	706,250
長期借入れによる収入	1,100,000	4,140,000
自己株式の取得による支出	404,773	688
リース債務の返済による支出	33,068	31,653
配当金の支払額	426,243	389,839
非支配株主への払戻による支出		5,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980,327	4,307,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,387	12,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,503,734	4,533,898
現金及び現金同等物の期首残高	8,009,421	5,708,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,505,687	10,242,075

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	千円	236,748千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
従業員給与手当	1,263,546 千円	1,297,612 千円
荷造運送費	1,537,631	1,592,470
退職給付費用	72,231	71,618
賞与引当金繰入額	336,793	353,396
役員賞与引当金繰入額	21,930	24,300
役員退職慰労引当金繰入額	17,725	21,206
倉敷料	465,061	512,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金	6,505,687千円	10,242,075千円
現金及び現金同等物	6,505,687千円	10,242,075千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年11月 1 日 至 2018年 4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	2017年10月31日	2018年 1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月11日 取締役会	普通株式	389,839	23.0	2018年 4月30日	2018年 7月10日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2017年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年12月26日付で、自己株式4,059,914株の消却を実施しております。また、2018年 3月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年 3月14日付で、自己株式100,000株の取得を実施しております。これにより、当第 2 四半期連結累計期間において利益剰余金が3,657,943千円、自己株式が3,253,943千円それぞれ減少しました。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において利益剰余金が28,875,329千円、自己株式が450,188千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年11月 1 日 至 2019年 4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 1月30日 定時株主総会	普通株式	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年 1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月13日 取締役会	普通株式	389,834	23.0	2019年 4月30日	2019年 7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,273,606	4,747,663	3,513,427	56,534,697		56,534,697
セグメント間の 内部売上高又は振替高	120,806	6,255,781	1,437,858	7,814,446	7,814,446	
計	48,394,412	11,003,444	4,951,285	64,349,143	7,814,446	56,534,697
セグメント利益	2,589,348	724,880	76,576	3,390,804	202,399	3,188,405

(注) 1. セグメント利益の調整額 202,399千円には、セグメント間消去 6,388千円、全社費用 196,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,908,306	4,071,491	3,529,716	57,509,513		57,509,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	238,419	5,042,099	1,593,606	6,874,126	6,874,126	
計	50,146,725	9,113,591	5,123,322	64,383,640	6,874,126	57,509,513
セグメント利益	2,257,832	455,789	90,083	2,803,706	212,114	2,591,591

(注) 1. セグメント利益の調整額 212,114千円には、セグメント間消去1,429千円、全社費用 213,543千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138.39円	103.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,355,713	1,761,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,355,713	1,761,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,021	16,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(2018年11月1日より2019年10月31日まで)の中間配当については、2019年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 389,834千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年7月10日

(注) 2019年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 6月13日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。